

## 2024 年度第 12 回価格審査会の開催について

2024 年度 12 回価格審査会が開催されましたので、議事概要についてお知らせいたします。

この価格審査会は、外部の有識者によって、当財団が発刊・公開する定期刊行物等の掲載価格について、その客観性、妥当性の審査を行うものです。

開催日時	2025 年 3 月 14 日(金) 10:00~12:00
場 所	本部 6 F 大会議室
委 員	松田 寛志 日本工営株式会社 流域水管理事業本部 本部長 遠藤 和重 一般財団法人日本建設情報総合センター システム事業部門 コリンズ・テクリスセンター長 鈴木 由香 株式会社日本設計 コスト設計部長 栗原 圭一 東日本建設業保証株式会社 業務部 副部長 星野 正 東日本旅客鉄道株式会社 東京建設プロジェクトマネジメントオフィス プロジェクト支援ユニット プロジェクト予算 マネージャー(総括)
当 会	共通資材調査部 部長：大澤 勝、次長：小林 法雅 建築調査部 部長：高橋 俊一、次長：岩井 卓矢 監査審査室 室長：黒澤 昭浩 調査統括部(事務局) 部長：柴尾 治、課長：本間 哲

2024 年度第 11 回価格審査会議事録(案) 確認

2024 年度第 12 回価格審査会審議資料説明

審議資料の説明
<p>1. 「建設物価」4月号、「Web 建設物価」4月号 「土木コスト」春号、「建築コスト」春号の価格調査</p> <p>・価格が上伸した資材（工事費）</p> <p>【Web 建設物価】 レディーミクストコンクリート（釧路市ほか42都市）、道路用砕石類（釧路市ほか30都市）、再生砕石類（釧路市ほか9都市）、アスファルト混合物（岐阜市ほか4都市）、インターロッキングブロック（青森市ほか13都市）、コンクリート積みブロック（滑面）（鳥取市ほか2都市）、建築用コンクリートブロック（仙台市ほか2都市）、アスファルト防水材（全国）、板ガラス（全国）、構造用合板— J A S 品—（東京都 2 3 区ほか1都市）、燃料油（札幌市ほか52都市）ほか</p> <p>【土木コスト情報】 &lt;市場単価&gt;鉄筋工（沖縄県）、ガス圧接工（沖縄県）、インターロッキングブロック工（青森県ほか20都市）、防護柵設置工（落石防護柵）（全国）ほか &lt;土木工事標準単価&gt;区画線工（全国）、高視認性区画線工（全国）、橋梁塗装工（全国）、構造物とりこわし工（全国）、コンクリートブロック積工（全国）</p> <p>【建築コスト情報】 &lt;市場単価&gt;土工事（那覇市）、鉄筋工事（那覇市）、圧接工事（那覇市）、コンクリート工事（ポンプ圧送）（福岡市）、アスファルト防水工事（札幌市ほか8都市）ほか &lt;標準施工単価&gt;内装工事（畳敷き）（全国）、ユニット及びその他工事（黒板・テレビハンガー・ピクチャーレール）（全国）、構内舗装工事（インターロッキングブロック）（札幌市ほか6都市）、防水改修工事（全国）ほか</p>

・価格が下落した資材（工事費）

【Web 建設物価】

レディーミクストコンクリート（福井市）、燃料油（札幌市ほか28都市）、鉄スクラップ・ステンレス（水戸市ほか21都市）、非鉄スクラップ・アルミ（広島市）ほか

【土木コスト情報】

なし

【建築コスト情報】

<標準施工単価>土工事（親ぐい横矢板工法）（仙台市ほか8都市）、土工事（山留め支保工）（仙台市ほか8都市）

2. 比較資料

・企業物価指数、モニター調査結果、業界紙との比較結果について説明

審議事項	委員の意見、質問	建設物価調査会説明・回答
質問 1	働き方改革の 2024 年問題について、昨年度の土木・建築業界への影響は大きかったと思われる。労務費、輸送費に特に影響が出ているが、今後の見通しを確認したい。	2025 年も引き続き上昇傾向が続く見込みである。労務費の上昇に起因して業界でも値上げを求める動きは継続しており、輸送費も労務費等の値上がりの影響を受けて上昇が続くと見られる。
質問 2	レディーミクストコンクリートで、一部地域では既に値上げが受け入れられているとの説明があった。需要が減少している状況下でも、価格が下がる傾向にないよう見えるが、今後の動向について教えてほしい。	レディーミクストコンクリートでは、協同組合による共販が行われていることが多く、価格交渉力が強い傾向にある。また、共販のない地域でも、原材料費の上昇を背景に、強い姿勢で値上げ交渉が行われる傾向が見られる。
質問 3	建築用及び空調用の銅管価格は、電線と同様に銅建値と連動性の高い価格の動きが見られるのか。	建築用及び空調用の銅管は、銅建値の影響を受けるものの、電線ほど連動性は高くない。価格変動は、銅管メーカーの価格改定が市場に浸透する形となり、電線とは動きが異なる傾向にある。
質問 4	「建設物価」には電気通信関係技術者等単価が掲載されており、i-Construction や IT システムの導入が進み、IT 技術者の労務単価が大幅に上昇している状況がある。今後「建設物価」で IT 技術者の単価を取り扱う予定はあるか。	電気通信関係技術者等単価は国土交通省が発注する公共工事の実績に基づいて調査されており、国土交通省が発注する電気通信設備工事等の積算に用いるための価格である。IT 技術者については、現時点では調査・掲載する動きはなく、次年度の労務費調査においてもその予定はありません。
質問 5	「土木コスト情報」の対象工事は、国・地方自治体等の発注元および工事の施工規模による違いはどのように調査に反映させているのか。	それぞれの工種で定められている施工規模の基準に基づき、官庁工事、民間工事を問わず調査対象として集計している。

質問 6	脱炭素の情報開示義務が 2027 年から始まり、建設資材も含まれる可能性がある。低炭素コンクリートなどの技術が進んでいると聞くが、今後「建設物価」にどのように反映するののかの見込みはあるか。	低炭素コンクリートやグリーン鋼材の流通は始まっているが、まだ、市場に広がりがなく、価格掲載には至っていない。今後の市場動向には注意を払っている。
質問 7	鉄筋工とガス圧接工について沖縄地区で価格が上伸している要因は何か。	沖縄地区は大規模物件があることで需給が逼迫したためである。
質問 8	パーティクルボードが先月号で上昇しているが、型枠用合板やくい丸太など他の木製品では、横ばい推移しているものが多いのはなぜか。	木製品であっても、用途などに応じて製品や取り扱うメーカーが異なり、各々の製品の需給環境等によって値上げ等の進展が異なる。
質問 9	「暗きょ排水管」の値上がりした理由は何か。	製造及び輸送コストの増加に伴い、メーカーが製品の原価や利益率などを考慮した価格体系の見直しを行ったことによるものである。
質問 10	大阪地区の「鉄道用コンクリート製品」の変動率が 231%と大きいのはなぜか。	大阪地区の当該製品取り扱いメーカーが、需要減少に伴い撤退した。そのため、東京地区から持ち込みせざるを得ない状況となり、輸送コストが大幅に増加したことで大幅上伸となった。
質問 11	土木工事標準単価の補足コメントに「労務単価の変動」とあるが、労務単価は年間を通じて上昇するのか、それともある時期に一斉に上昇するのか。	土木工事標準単価は、歩掛を用いて積み上げた価格を掲載しており、使用する労務単価は、国交省が公表する公共工事設計労務単価を適用している。当月の労務単価の変動は、令和 7 年 3 月から適用する公共工事設計労務単価を一斉に適用したことによるものである。
質問 12	道路用砕石が当月上昇しているが、千葉県や福岡県の沿岸部などに集中しているのはなぜか。	骨材は地場性の強い資材のため地域ごとに価格交渉の進展が異なる。当月は、北海道、茨城、栃木、千葉、福岡地区で、価格交渉が進展し上伸した。
審議結果	「建設物価」4月号、「Web 建設物価」4月号、「土木コスト」春号、「建築コスト」春号の価格動向に問題はなかった。	

以上